

# 分散投資で「売り」も活用するロボット戦略のご紹介

- ◆投資手法 「買い」だけでなく、「売り」も活用
- ◆投資手段 「ロボット（コンピューター）」が運用

## ◆投資手法

分散投資では、「買い」だけでなく「売り」も活用！

### 【投資先資産の分散だけでは限界】

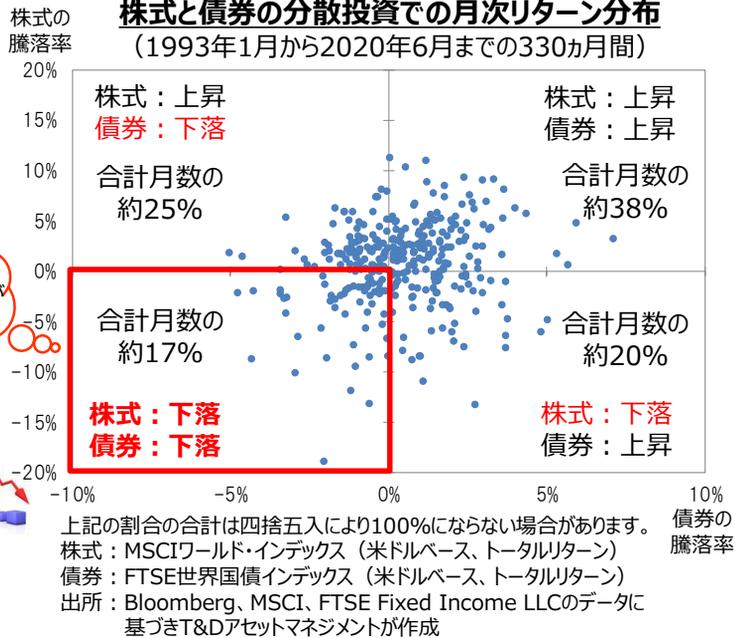
複数の資産に投資することで分散効果が得られる



投資先資産のほぼすべてが下落した場合  
その効果が得られないケースも・・・



複数の資産に分散しても  
買うだけでは財産を守ることが難しいかも・・・

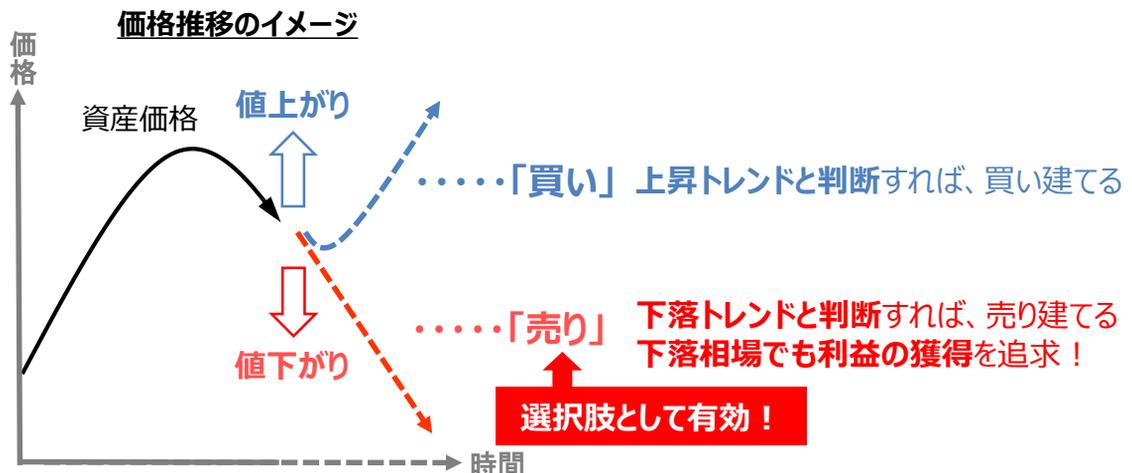


### 【「売り」を活用することの有用性】

投資先資産は値上がりすることだけでなく、値下がりすることも考えられる



「買い」だけでなく「売り」も利用することで利益獲得チャンスが広がる



上記はイメージ図であり、資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。  
当資料をご覧いただくにあたっては、最終ページのご留意いただきたい事項を必ずご確認ください。

## ◆投資手段

**絶え間なく客観的な判断と迅速な実行にはロボット（コンピューター）が有利！**

### 【ヒトによる限界とロボットの有用性】

技術の進歩により、世界中の市場がひとつにつながり  
(24時間、目が離せない…)

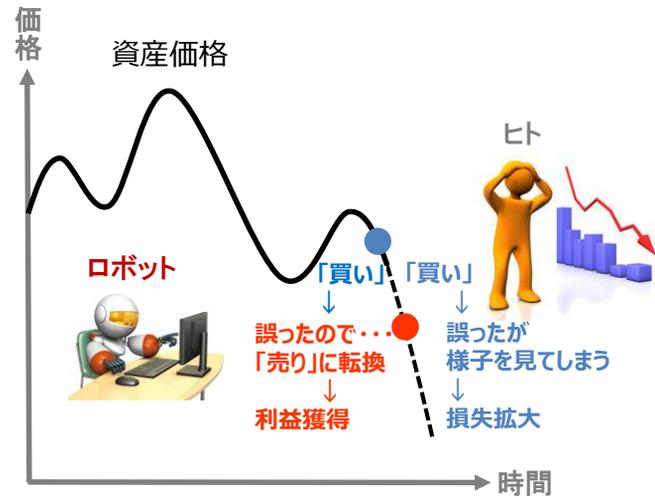
判断を誤った場合、迅速に軌道修正する必要がある  
(ヒトはなかなか誤りを認めたがらない…)

#### 市場動向のイメージ

24時間、世界のどこかで市場が動いている  
その中の市場に投資チャンスが生まれているかも…  
その投資チャンスをロボットは探っている  
休むことなく…



#### 投資行動のイメージ



ヒトで対応するのは難しい

## ロボット（コンピューター）が行う

世界中の市場で24時間休むことなく、  
客観的な判断で迅速に投資

**ロボットは相場のトレンド（方向性）を確認してから「買い」/「売り」を実行！**

### 【現状の継続を前提にした投資】

現状…**确实**



ロボットは現状が「上昇トレンド」なのか「下落トレンド」  
なのかを判断して、「買い」「売り」を決めて実行



将来…**不确实**

・相場のトレンドは、一時的なものではなく、**持続性のあるもの**  
とするため、**トレンドを確認してから投資**することは有用

・短期間で上下を繰り返す相場や急落・急騰する相場では  
うまく機能しないことがある

## ロボット戦略の活用例

足許の市場動向（コロナ禍）に鑑みて、「買う」べきか「待つ」べきか迷ったら・・・

世界的に株式市場はコロナショックから立ち直ってきたが、これからどうなるのだろう？



世界株式：MSCIワールド・インデックス（米ドルベース、トータルリターン）  
2019年12月30日を100として指数化  
期間：2020年1月1日～2020年6月30日（日次）  
出所：Bloomberg、MSCIのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

コロナ後を見据えてこのまま  
順調に相場が上昇していく

買えば  
利益が  
出る？

立ち足かかる様々な懸念材料  
により相場は調整局面に

買ったら  
損する？

**そんな時もロボットにお任せ！**

相場の予想はしないが・・・  
上昇トレンドのままなら「買ったまま」  
下落トレンドに転じれば「売る」

ファンドでは・・・

「ロボット戦略 世界分散ファンド」

「売り」も活用した分散投資をロボットが行うファンド

投資戦略	<p>24時間、休むことなくロボット（コンピュータープログラム）が全て運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各市場のトレンド（方向性）に追随して投資</li> <li>● ロング（買建て）とショート（売り建て）の両方を活用して、各市場の上昇相場だけでなく、下落相場においても収益獲得を目指す</li> </ul>
投資対象	<p>世界の100市場以上</p> <p>「株式」「債券・金利」「通貨」</p>
目標リスク	<p>年率10%（ロボット（コンピュータープログラム）がリスクコントロール）</p>
<p>投資市場における下記の相場動向に対する投資戦略の有効性（基本的なイメージ）</p>	
上昇相場	◎
レンジ相場	△
下落相場	◎

レンジ相場とは、一般的には、ある一定水準の価格の範囲内で、上下を繰り返しながら推移する相場のことをいいます。  
上記の相場において、トレンドの転換点では投資戦略の有効性が得られない場合がありますので、ご注意ください。

上記はイメージ図であり、資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。  
また、記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。  
当資料をご覧いただくにあたっては、最終ページのご留意いただきたい事項を必ずご確認ください。

## お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
申込締切時間		原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
信託期間		2026年8月24日まで（2016年9月30日設定）
決算日		2月、8月の各22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配		年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。販売会社との契約によっては税引き後無手数料で再投資が可能です。ただし、必ず分配を行うものではありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、購入・換金の申込はできません。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ロンドン、ルクセンブルク、ニューヨークの各銀行または各証券取引所の休業日</li> <li>・ ロンドン、ルクセンブルク、ニューヨークの各銀行または各証券取引所の休業日の前営業日</li> <li>・ 12月24日およびその前営業日</li> <li>・ 日本の祝日の前営業日および前々営業日</li> </ul>

## ファンドの費用

### ◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.3%（税抜3.0%）</b> を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### ◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンド	毎日、ファンドの純資産総額に <b>年1.012%（税抜0.92%）</b> の率を乗じて得た額とします。
	投資対象とする 外国投資信託	<p>&lt;基本報酬&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用報酬 投資対象である外国投資信託において、外国投資信託の純資産総額に対して年1.0%の運用報酬がかかります。</li> <li>・ 管理報酬 マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブの純資産総額に対して、上限年0.2%程度の管理報酬がかかります。</li> </ul> <p>&lt;成功報酬&gt;</p> <p>外国投資信託の純資産総額（基本報酬控除後、成功報酬計上前）がハイ・ウォーター・マーク※を上回った場合、その超過部分に対して15%の成功報酬がかかります。</p> <p>※ハイ・ウォーター・マークは外国投資信託の当初設定元本または直近の決算日（最終営業日）において外国投資信託に成功報酬が発生した場合の成功報酬控除後の純資産総額となり、成功報酬計算期間を通じて毎日計算されます。計算期間内に外国投資信託に追加投資があった場合には当該追加投資金額分に応じて上昇し、解約があった場合には当該解約金額分に応じて減少します。</p>
	実質的な負担	<b>年2.212%（税抜2.12%）程度 + 成功報酬</b> ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の 費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。</li> <li>・ 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。</li> </ul> <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>	

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○	
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○	○	
委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

加入協会に○印を記載しています。

株式会社愛媛銀行は、ネット取引でのお取り扱いとなります。

## ファンドの関係法人

**委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社**

信託財産の運用指図等を行います。

**受託会社：野村信託銀行株式会社**

信託財産の保管・管理業務等を行います。

## 照会先

**T&Dアセットマネジメント株式会社**

電話番号：03-6722-4810

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>

## 投資リスク

**ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

価格変動リスク	金利変動リスク	信用リスク	為替変動リスク	流動性リスク
カントリーリスク	デリバティブのリスク	レバレッジリスク	システムリスク	

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

### 【その他の留意点】

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

### 【分配金に関する留意点】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【当資料で使用するデータについて】

**MSCIワールド・インデックス**はMSCIが開発した株価指数で、世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

**FTSE世界国債インデックス**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

### ■ 設定・運用は

## T&Dアセットマネジメント

商号：T & Dアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会